



平成28年1月20日(水)
国土交通省関東地方整備局

記者発表資料

平成27年度関東地方整備局関係補正予算の概要について

平成27年度国土交通省関係補正予算のうち、関東地方整備局関係の配分概要は別紙のとおりです。

※資料の詳細は、関東地方整備局ホームページでご覧になれます。

【関東地方整備局の予算】

<http://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/index00000026.html>

※国土交通省(本省)の予算概要については、国土交通省ホームページをご覧ください。

【国土交通省の平成27年度補正予算】

http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000832.html

発表記者クラブ	
竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、埼玉県政記者クラブ、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、静岡県政記者会	

問い合わせ先			
国土交通省関東地方整備局 048-601-3151 (代表)			
○予算調整官	おおぞね じょうじ 大曾根 城次 (内線2219)	○地方事業評価管理官	やつき ひろと 八木 裕人 (内線2118)
○会計課長	かたぎり もとのり 片桐 元宣 (内線2411)	○企画課長	からしま とおる 辛嶋 亨 (内線3151)
○会計課長補佐	つるおか きよし 鶴岡 清史 (内線2414)	○企画課長補佐	くどう みきお 工藤 美紀男 (内線3156)
【河川関係】	○河川計画課建設専門官	ひもり ゆうじ 檜森 裕司 (内線3612)	
【道路関係】	○道路計画第一課長補佐	いがらし かずお 五十嵐 一夫 (内線4212)	
【港湾関係】	○港湾計画課長補佐	おち のりあき 越智 紀昭 045-211-7415	
【空港関係】	○空港整備課長補佐	たきぐち かずよし 滝口 和美 045-211-7421	
【都市関係】	○都市整備課長補佐	かとう ゆうじ 加藤 郁二 (内線6162)	
【住宅関係】	○住宅整備課長補佐	あべ ただし 阿部 正 (内線6183)	
【社会資本総合整備事業関係】	○広域計画課建設専門官	あらか しげる 荒木 茂 (内線3216)	

1. 平成27年度 関東地方整備局関係補正予算の概要

平成27年度関東地方整備局関係補正予算として、1,440億円が配分されました。

今回の補正予算については、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、「総合的なTPP関連政策大綱」に盛り込まれた施策に加え、災害復旧その他緊急に必要な対応を行うための所要の経費及び公共事業の契約の前倒しとしての国庫債務負担行為(ゼロ国債)が計上されたところであります。

その中で、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、平成27年9月関東・東北豪雨等の大規模災害からの復旧、自然災害リスクが高い地域における河川・道路・港湾・空港の緊急防災事業を中心に必要な経費が計上されています。

関東地方整備局関係補正予算 1,440億円

事業費

(単位:億円)

区分	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策	緊急防災事業等	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	計
直轄	0	266	531	797
補助・交付金	50	583	10	643
計	50	849	541	1,440

※別途、河川関連の災害復旧事業予算を配分予定です。

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

【参考】平成27年度 国土交通省関係補正予算配分対象事業費

8,873億円

内 訳

一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策	2,130億円
緊急防災事業等	3,797億円
国庫債務負担行為(ゼロ国債)	2,946億円

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

2. 平成27年度補正予算総括表

[事業費]

直轄事業

(単位:百万円)

区分	歳出予算			国庫債務 負担行為 (ゼロ国債)	合計
	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策	緊急防災事業等	計		
	a	b	c=a+b		
治 水	0	11,373	11,373	12,198	23,571
道 路	0	8,968	8,968	36,293	45,261
港 湾	0	3,400	3,400	100	3,500
空 港	0	2,866	2,866	4,010	6,876
都市水環境整備	0	0	0	137	137
国営公園等	0	0	0	350	350
直轄事業合計	0	26,607	26,607	53,088	79,695

※ 空港の金額は、東京国際空港配分額のうち、関東地方整備局の執行分です。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

補助事業等

(単位:百万円)

区分	歳出予算			国庫債務 負担行為 (ゼロ国債)	合計
	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策	緊急防災事業等	計		
	a	b	c=a+b		
道 路	0	11,170	11,170	0	11,170
港 湾	200	0	200	1,000	1,200
住宅対策	4,819	0	4,819	0	4,819
社会資本総合整備	0	47,126	47,126	0	47,126
補助事業等計	5,019	58,296	63,315	1,000	64,315

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

直轄事業+補助事業等

(単位:百万円)

区分	歳出予算			国庫債務 負担行為 (ゼロ国債)	合計
	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策	緊急防災事業等	計		
	a	b	c=a+b		
治 水	0	11,373	11,373	12,198	23,571
道 路	0	20,138	20,138	36,293	56,431
港 湾	200	3,400	3,600	1,100	4,700
空 港	0	2,866	2,866	4,010	6,876
住宅対策	4,819	0	4,819	0	4,819
都市水環境整備	0	0	0	137	137
国営公園等	0	0	0	350	350
社会資本総合整備	0	47,126	47,126	0	47,126
合計	5,019	84,903	89,922	54,088	144,010

※ 空港の金額は、東京国際空港配分額のうち、関東地方整備局の執行分です。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

3. 補助事業等都県別配分額〔事業費〕

(1) 歳出予算

①一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策

(単位:百万円)

都 県 名	道 路	港 湾	住宅対策	社会資本総合整備	計
茨 城 県	0	0	0	0	0
栃 木 県	0	0	0	0	0
群 馬 県	0	0	0	0	0
埼 玉 県	0	0	0	0	0
千 葉 県	0	0	0	0	0
東 京 都	0	0	4,544	0	4,544
神 奈 川 県	0	200	275	0	475
山 梨 県	0	0	0	0	0
長 野 県	0	0	0	0	0
(事業計)	0	200	4,819	0	5,019

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

②緊急防災事業等

(単位:百万円)

都 県 名	道 路	港 湾	住宅対策	社会資本総合整備	計
茨 城 県	0	0	0	5,029	5,029
栃 木 県	400	0	0	2,650	3,050
群 馬 県	4,000	0	0	3,115	7,115
埼 玉 県	400	0	0	2,544	2,944
千 葉 県	50	0	0	2,068	2,118
東 京 都	0	0	0	21,588	21,588
神 奈 川 県	5,460	0	0	1,078	6,538
山 梨 県	860	0	0	5,565	6,425
長 野 県	0	0	0	3,489	3,489
(事業計)	11,170	0	0	47,126	58,296

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

(2) 歳出予算合計①+②

(単位:百万円)

都 県 名	道 路	港 湾	住宅対策	社会資本総合整備	計
茨 城 県	0	0	0	5,029	5,029
栃 木 県	400	0	0	2,650	3,050
群 馬 県	4,000	0	0	3,115	7,115
埼 玉 県	400	0	0	2,544	2,944
千 葉 県	50	0	0	2,068	2,118
東 京 都	0	0	4,544	21,588	26,132
神 奈 川 県	5,460	200	275	1,078	7,013
山 梨 県	860	0	0	5,565	6,425
長 野 県	0	0	0	3,489	3,489
(事業計)	11,170	200	4,819	47,126	63,315

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

(3) 国庫債務負担行為(ゼロ国債)

(単位:百万円)

都 県 名	道 路	港 湾	住宅対策	社会資本総合整備	計
茨 城 県	0		0	0	0
栃 木 県	0		0	0	0
群 馬 県	0		0	0	0
埼 玉 県	0		0	0	0
千 葉 県	0		0	0	0
東 京 都	0	1,000	0	0	1,000
神 奈 川 県	0		0	0	0
山 梨 県	0		0	0	0
長 野 県	0		0	0	0
(事業計)	0	1,000	0	0	1,000

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

(4)総計(2)+(3)

(単位:百万円)

都 県 名	道 路	港 湾	住宅対策	社会資本総合整備	計
茨 城 県	0	0	0	5,029	5,029
栃 木 県	400	0	0	2,650	3,050
群 馬 県	4,000	0	0	3,115	7,115
埼 玉 県	400	0	0	2,544	2,944
千 葉 県	50	0	0	2,068	2,118
東 京 都	0	1,000	4,544	21,588	27,132
神 奈 川 県	5,460	200	275	1,078	7,013
山 梨 県	860	0	0	5,565	6,425
長 野 県	0	0	0	3,489	3,489
(事業計)	11,170	1,200	4,819	47,126	64,315

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

4. 主要事業一覧

【河川関係】

区分	上段【 】:水系河川名 下段:事業(地区)名	都県名	事業概要・ 補正予算による実施予定	分類 ※1
直轄	【利根川水系小貝川】 河川改修事業	茨城県	堤防の高さ、幅不足対策として盛り土等を実施	②
直轄	【利根川水系鬼怒川】 砂防事業	栃木県	土砂災害防止のための砂防堰堤の整備等を実施	②
直轄	【荒川水系荒川上流】 河川改修事業	埼玉県	堤防の高さ、幅不足対策として盛り土等を実施	②
直轄	【利根川水系利根川下流】 河川改修事業	千葉県 茨城県	無堤防地区において堤防整備のための盛り土等を実施	②
直轄	【荒川水系荒川下流】 河川改修事業	東京都	高さの不足している堤防の対策として嵩上げ等を実施	②
直轄	【多摩川水系多摩川】 河川改修事業	神奈川県 東京都	堤防の高さ、幅不足対策として盛り土等を実施	②
直轄	【富士川水系富士川】 河川改修事業	静岡県 山梨県	決壊までの時間を少しでも延ばす対策として堤防天端の保護等を実施	②

※1 分類(3分野のうち)

- ①一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策
- ②緊急防災事業等

【道路関係】

区分	上段【 】:路線名 下段:事業(地区)名	都県名	事業概要・ 補正予算による実施予定	分類 ※1
直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道(五霞～つくば)	茨城県	広域的な迂回路確保のための改良工事を実施	②
直轄	【国道17号】 上武道路	群馬県	広域的な迂回路確保のための改良工事を実施	②
直轄	【国道127号】 127号防災	千葉県	法面对策に必要となる改良工事を実施	②
直轄	【国道20号】 八王子南バイパス	東京都	広域的な迂回路確保のための改良工事を実施	②
直轄	中部横断自動車道(富沢～六郷)	山梨県	広域的な迂回路確保のための改良工事を実施	②
直轄	中部横断自動車道(八千穂～佐久南)	長野県	広域的な迂回路確保のための改良工事を実施	②

※1 分類(3分野のうち)

- ①一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策
- ②緊急防災事業等

【港湾空港関係】

区分	上段【 】:港湾空港名等 下段:事業(地区)名	都県名	事業概要・ 補正予算による実施予定	分類 ※1
直轄	【沖ノ鳥島】 沖ノ鳥島における活動拠点整備事業	東京都	再度災害防止のための緊急対策を実施	②
直轄	【南鳥島】 南鳥島における活動拠点整備事業	東京都	再度災害防止のための緊急対策を実施	②
直轄	【東京国際空港】 空港整備事業	東京都	冠水対策のための用地造成および護岸改良工事	②

※1 分類(3分野のうち)

- ①一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策
- ②緊急防災事業等

【都市・住宅関係】

区分	上段【 】:施設名 下段:事業(地区)名	都県名	事業概要・ 補正予算による実施予定	分類 ※1
直轄	【国営昭和記念公園】 国営公園整備事業	東京都	老朽化した公園施設の更新	②
直轄	【国営常陸海浜公園】 国営公園整備事業	茨城県	老朽化した公園施設の更新	②

※1 分類(3分野のうち)

- ①一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策
- ②緊急防災事業等